

# Market Flash

発表日: 2019年1月16日(水)

## 協議延長で固まってきた(BREXIT)

～セカンドベスト狙い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

### < #米国市場 #英 BREXIT >

- ・**15日の米国市場**は株価上昇、金利横ばい。VIXは18.41へと低下し、節目の20を5営業日連続で下回った。VIXは部分的な逆イールドが発生した12月4日以降、25営業日連続で20を上回っていたが、ここへ来て落ち着きを取り戻した形。本邦金融市場では為替が安定し、株価も反発基調。日経平均は年初来安値から1300円程度戻した(15日終値)。英国のBREXIT協議を巡る混迷にもさほど悪影響を受けていない。
- ・**英国ではメイ首相が提示したEU離脱案を下院が反対432、賛成202で否決。**事前予測では100票差程度で反対多数との声もあったので予想以上の反対勢力の存在が浮き彫りになった形。同時に労働党のコービン党首はメイ政権に対して内閣不信任決議案を提出。ただしメイ政権はこの投票で信任される公算が大きく、解散・総選挙の可能性は低い(投票は16日)。しかしながら、万が一、不信任決議が可決されれば、3月29日とされる離脱交渉期限が延長される公算が大きい。今回の否決を受けてメイ首相は新たな案を模索するが、再交渉は英国内・EUどちらも難航必至で合意に達する可能性は低い。市場関係者の間では3月29日に迫った離脱期限を3ヶ月程度延長したうえで協議を続けるとの見方が支配的になってきた。協議延長で根本的な解決に至るかは不明確だが、「合意なし離脱」を回避できるという点においてセカンドベストな選択肢だろう。金融市場では“時間稼ぎ”を好感する動きがみられそうだ。
- ・市場参加者が望む展開は、もはや「離脱協議の合意」ではなく「合意なき離脱」の回避である。弊社欧州担当は合意なき離脱が起こるシナリオを以下の3つとしており、これらが現実のものとなれば、リスク回避姿勢が強まる公算が大きい(詳細は[「視界不良、英EU離脱への道のり」](#)を参照ください)。
  - ① メイ首相が退陣し、合意なしで構わないと考える強硬離脱派が後継党首に就任する

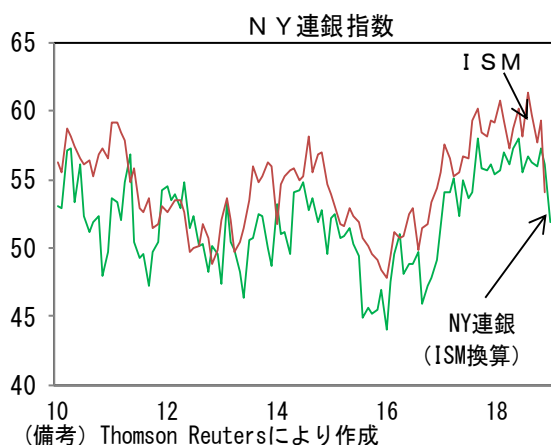
- ② 協議期限の延長を巡って、英国とEUとの協議が暗礁に乗り上げる
- ③ 協議期限直前の議会採決で票を読み誤り、政府や議会の予想に反して合意や協議期限の延長ができずに協議期限を迎える

#### 【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株上昇に追随して小高く寄り付いた後、USD/JPY下落を伴って水準切り下げ、日経平均はマイナス圏で推移している（11:00）。

#### 【海外経済指標他】

- ・ 1月NY連銀製造業景況指数は+3.9と市場予想を下回り12月から7.0pt低下し、ISM換算でも51.9へと水準を切り下げた。ISM製造業指数の先行指標であるこの指標の低下はネガティブだが、予測精度を確保するためにはフィラデルフィア連銀指数の結果を待つ必要がある。したがって、今回の結果がISMの低下を示唆しているとは言い切れない。



#### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は反発。英国のEU離脱案は予想通り下院で否決されるもネガティブな反応はみられず、S&P500は節目の2600を回復。WTI原油は52.11ドル（+1.60ドル）。
- ・前日のG10通貨はGBPがやや大きく上下したものの、その他通貨に大幅な変動はみられなかった。GBP/USDは採決前後に大幅に下落したものの、その後は反発し結局は前日比小幅上昇で引け。USD/JPYは108後半を一進一退。EUR/USDはドラギ総裁の発言がハト派と受け止められる中で1.14近傍へと水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は2.711%（+0.9bp）で引け。欧州債金利低下に追随した後、米国時間入り後は株高を横目に金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（0.204%、▲2.4bp）、フランス、スペインが金利低下となった反面、イタリアが小幅ながら金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。